

## 第 2 章

# 高齢者の現状と将来推計

## 第1節 高齢化率、高齢者数の推移

### 第1項 全国の推移

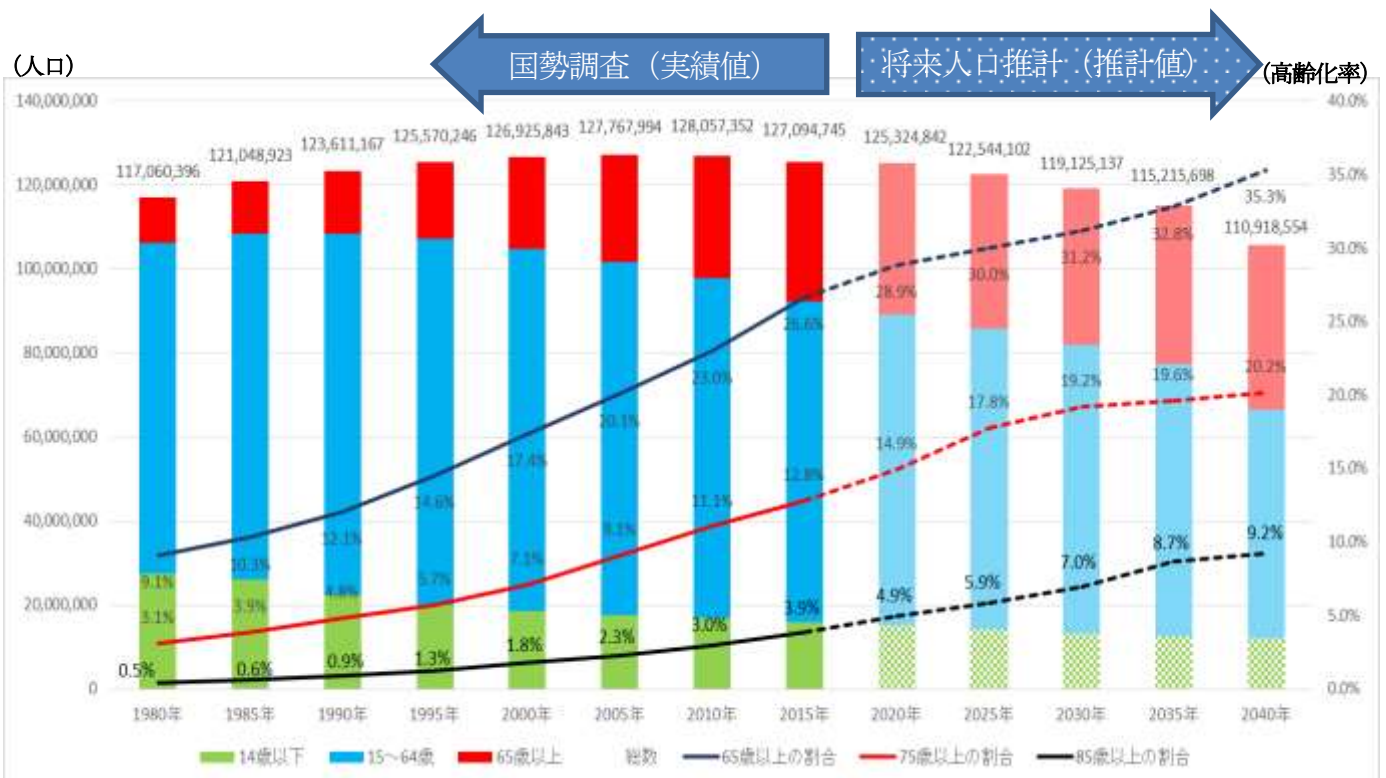
平成27年国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（平成29年4月）によると、全国の65歳以上人口は、2015（平成27）年では3,347万人でしたが、2025年には3,677万人、2040年には3,921万人に増加するとされています。65歳以上人口比率は、2015（平成27）年では26.6%でしたが、2025年には30.0%、2040年には35.3%に増加するとされています。

また、75歳以上人口は2015（平成27）年では1,613万人でしたが、2025年には2,180万人、2040年には2,239万人になると予測されています。75歳以上人口比率は、2015（平成27）年では12.8%でしたが、2025年には17.8%、2040年には20.2%に増加するとされています。

さらに、現在、全国で約60%<sup>1</sup>が要介護等認定を受けているとされる「85歳以上人口」は、2015（平成27）年では489万人でしたが、2025年には720万人、2040年には1,024万人になると予測されています。85歳以上人口比率は、2015（平成27）年では3.9%でしたが、2025年には5.9%、2040年には9.2%に増加するとされています。

全国的に高齢化が進む一方、15歳～64歳の生産年齢人口は、2015（平成27）年では7,629万人だったのが、2025年には7,170万人、2040年には5,978万人に減少すると予測されています。

【全国の高齢化率・高齢者数の推移】



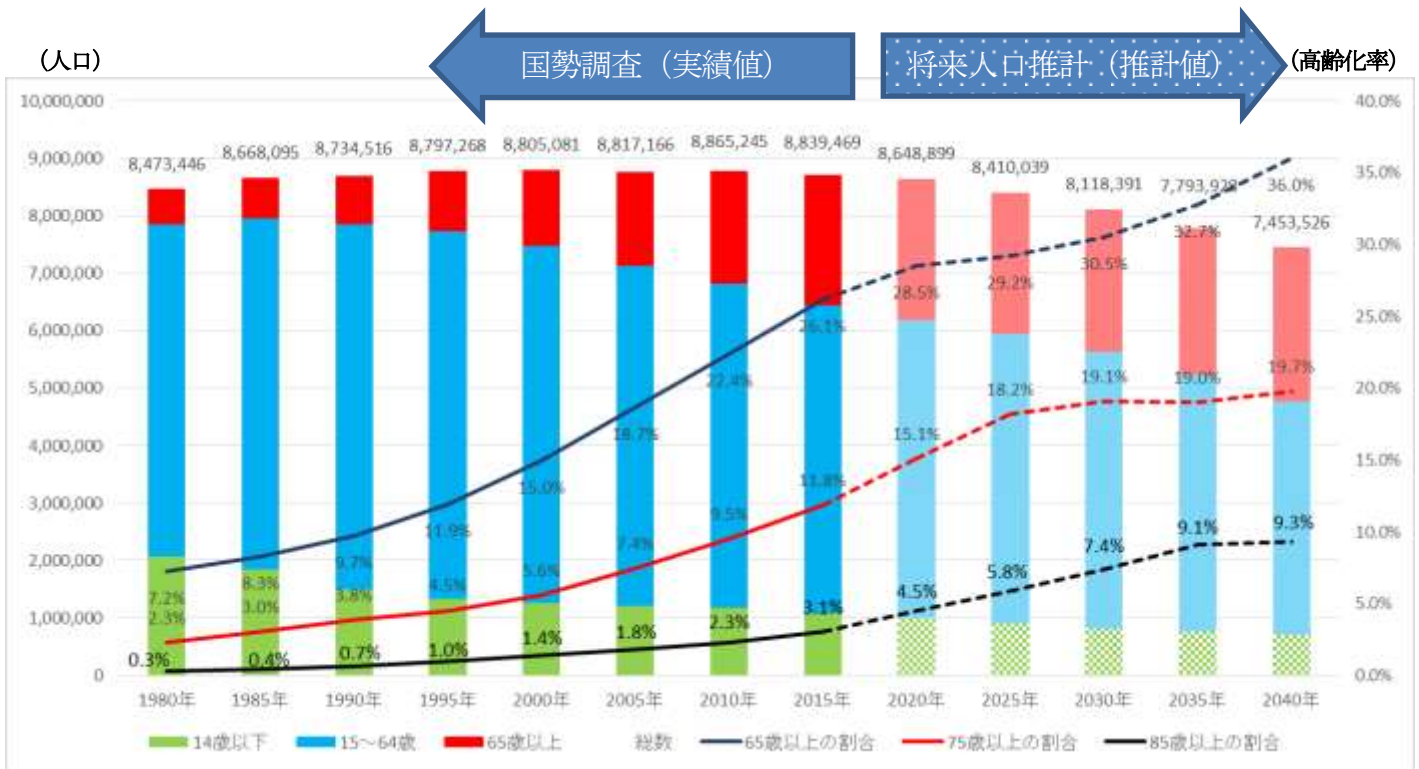
※ 総務省「国勢調査」（1980～2015年）、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成29年（2017年）4月推計）」を用いて大阪府で作成

<sup>1</sup> 全国平均の男女計60.8%、うち男性47.4%、女性66.6%、大阪府平均の男女計68.6%、うち男性55.4%、女性73.7%  
厚生労働省「2015（H27）年度介護保険事業状況報告年報」及び 総務省「国勢調査（2015（H27）年）」を基に大阪府で推計

## 第2項 大阪府の推移

2015（平成27）年の大阪府の65歳以上人口比率は26.1%、75歳以上人口比率は11.8%であり、全国の26.6%、12.8%より低くなっていますが、団塊の世代（昭和22～24年生まれ）の構成比が大きいため、2025年には、75歳以上人口が約153万人となり、2015（平成27）年からの10年間で1.43倍（全国1.35倍）に急増するなど、今後、急速に高齢化が進展していくとされています。

### 【大阪府の高齢化率・高齢者数の推移】



※ 総務省「国勢調査」（1980～2015年）、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年（2013年）3月推計）」を用いて大阪府で作成

(単位：千人)

	1980 (S55)年	1985 (S60)年	1990 (H2)年	1995 (H7)年	2000 (H12)年	2005 (H17)年	2010 (H22)年	2015 (H27)年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	8,473	8,668	8,735	8,797	8,805	8,817	8,865	8,839	8,649	8,410	8,118	7,794	7,454
高齢者人口	613	717	843	1,048	1,315	1,634	1,963	2,278	2,467	2,457	2,476	2,552	2,685
(うち75歳以上)	194	262	334	396	493	650	833	1,030	1,304	1,528	1,549	1,479	1,472
生産年齢人口	5,783	6,094	6,348	6,412	6,224	5,914	5,648	5,342	5,183	5,048	4,827	4,483	4,048
高齢化率	7.2%	8.3%	9.7%	11.9%	15.0%	18.7%	22.4%	26.1%	28.5%	29.2%	30.5%	32.7%	36.0%

※ 総務省「国勢調査」（1980～2015年）、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年（2013年）3月推計）」を用いて大阪府で作成

※ 国勢調査の総数には年齢不詳を含んでいることから、高齢化率の計算にあたっては、年齢不詳を除き算定している。

## 第3項 府内市町村の推移

### (1) 府内65歳以上人口比率の推移（圏域）

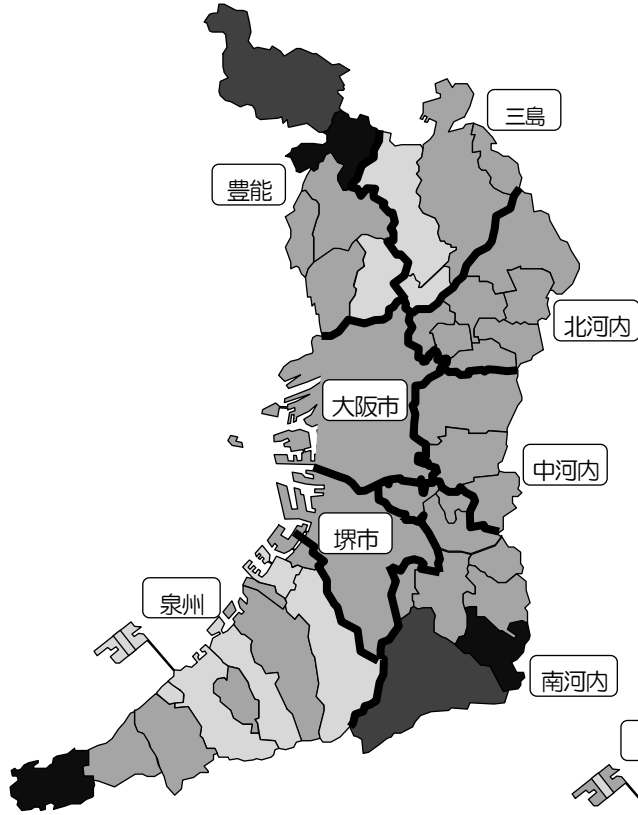
国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所の推計により高齢化率を圏別で見ると、2015（平成27）年は、南河内高齢者福祉圏が28.5%と最も高く、2025年には32.3%、2040年には39.2%になると予測されています。

また、中河内高齢者福祉圏では2015（平成27）年が27.4%、2025年には30.8%、2040年には38.5%になると予測されています。

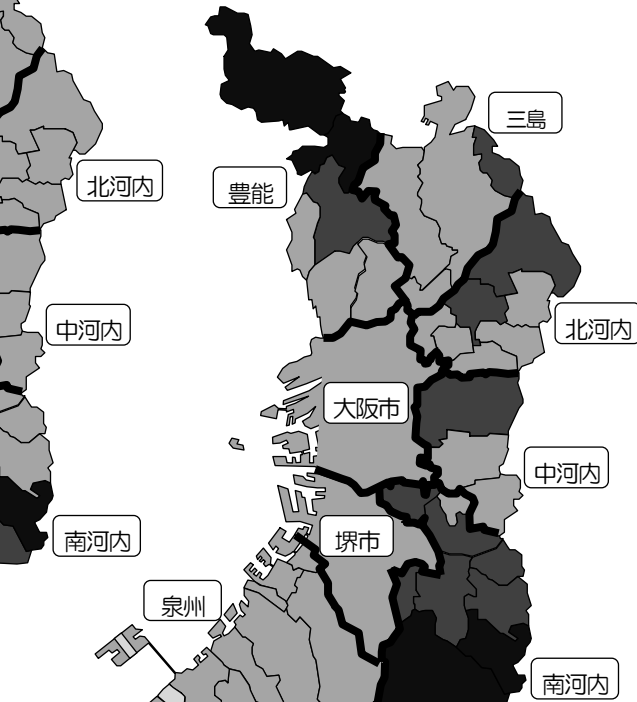


【府内市町村65歳以上人口比率の推移】

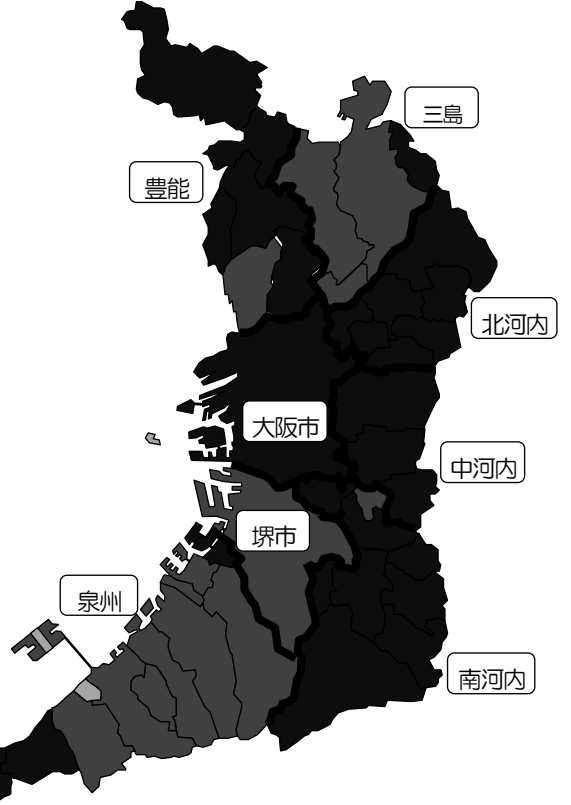
2015（平成27）年



2025年



2040年



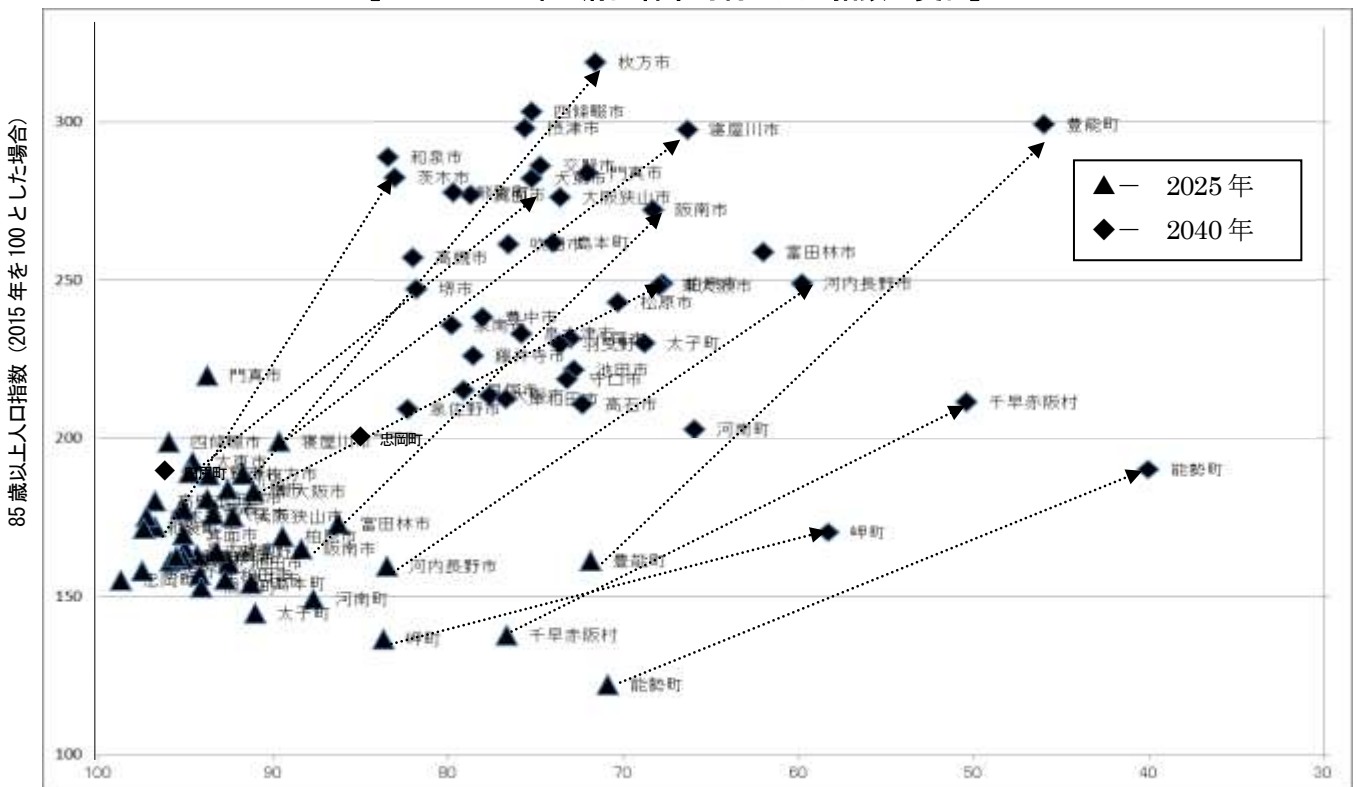
※ 総務省「国勢調査」（2015年）、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年（2013年）3月推計）」を用いて大阪府で作成

## (2) 府内市町村における15～64歳人口及び85歳人口の変化

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2015（平成27）年を100とした場合、2025年に85歳以上人口は120～220へと増加する一方、生産年齢（15～64歳）人口が70～100と減少することが予想されます。さらに、2040年には、85歳以上人口は2015年比で170～320へと増加傾向を強める一方、生産年齢（15～64歳）人口は大半の市町村において40～90と減少することが予想され、生産年齢人口が減少する傾向が続く一方で、85歳以上人口の増加が顕著となる「超高齢化」の進展が予想されます。

「超高齢化」進展の状況は、下のグラフからもわかるように、男女構成・年齢階級構成により大きく異なることから、市町村においては、地域の実情・変化に即した対応が求められます。

【2025～2040年の府内各市町村の人口指数の変化】



15～64歳人口指数（2015年を100とした場合）

※ 2025年、2040年ともに総務省「国勢調査」（2015年）、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年（2013年）3月推計）」を用いて大阪府で作成

## 第2節 高齢者世帯の状況

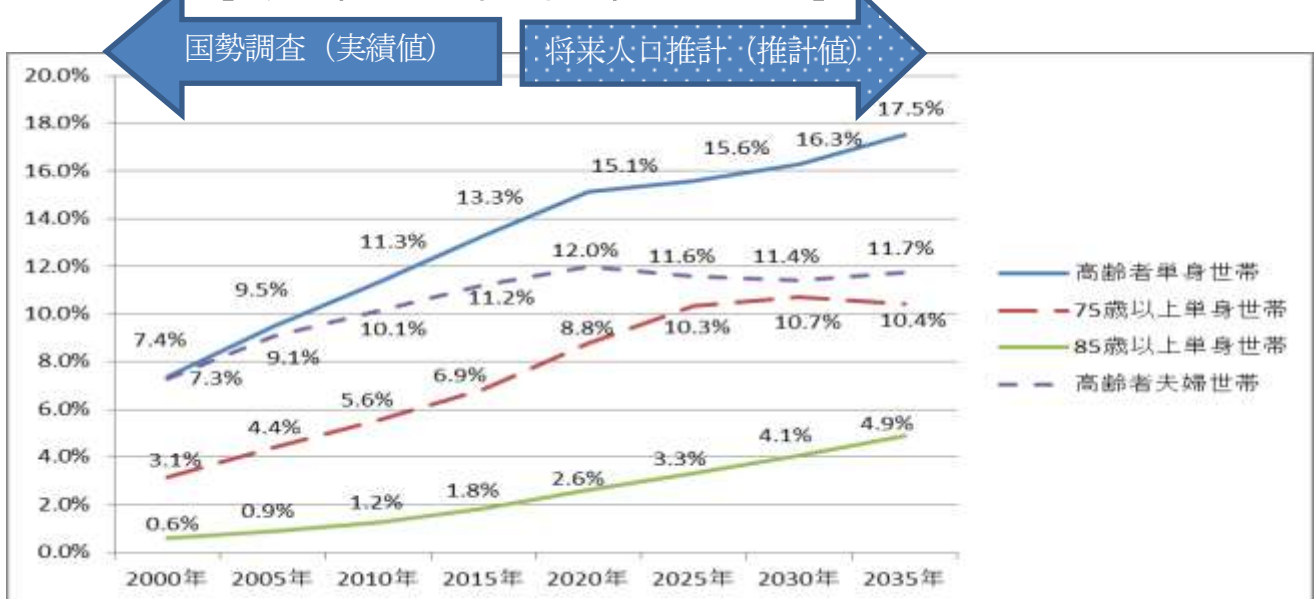
### 第1項 大阪府の高齢者のいる一般世帯の状況

大阪府における高齢者のいる一般世帯（施設等の入所者等以外の世帯）は、2015（平成27）年では全体の24.5%ですが、2035年には29.2%になると推計されています。

高齢者の単身世帯の増加が顕著ですが、とりわけ75歳以上の単身高齢者世帯は、2015（平成27）年では全体の6.9%でしたが、2035年には10.4%となると推計されます。

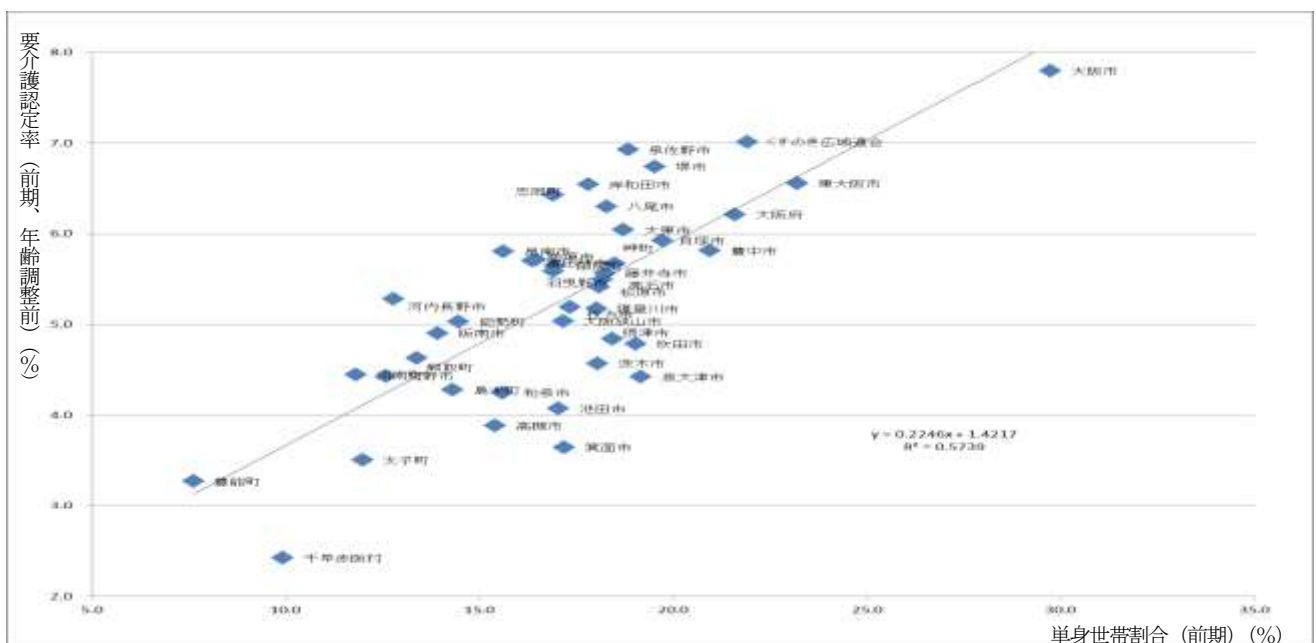
また、大阪府内における前期高齢者の単身世帯割合と要介護認定率との間には、高い相関が示されています。

#### 【一般世帯における高齢者世帯の占める割合】



※ 総務省「国勢調査」（2000～2015年）、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年（2013年）3月推計）」を用いて大阪府で作成

#### 【単身世帯割合（前期）と要介護認定率（前期）の関係（大阪府内）】



※ 総務省「国勢調査」（2015年）、厚生労働省「2015（平成27）年度介護保険事業状況報告（年報）」を用いて大阪府で作成

## 第2項 大阪府の高齢者の所得状況

大阪府の第1号被保険者における第1段階（生活保護受給者）の割合は、25.1%と全国平均の18.6%を6.5ポイント上回っています（全国5位）。また、第1段階から第3段階（住民税非課税）の割合は、41.0%と全国平均の32.9%を8.1ポイント上回っています（全国5位）。

	第1号被保険者数				
	総数	第1段階	割合	第1～3段階	割合
全国	33,815,522	6,294,791	18.6%	11,119,582	32.9%
大阪府	2,293,705	575,587	25.1%	940,267	41.0%

※厚生労働省「2015（平成27）年度介護保険事業状況報告（年報）」

※保険料の軽減が行われている世帯

第1段階 生活保護被保護者、世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者等

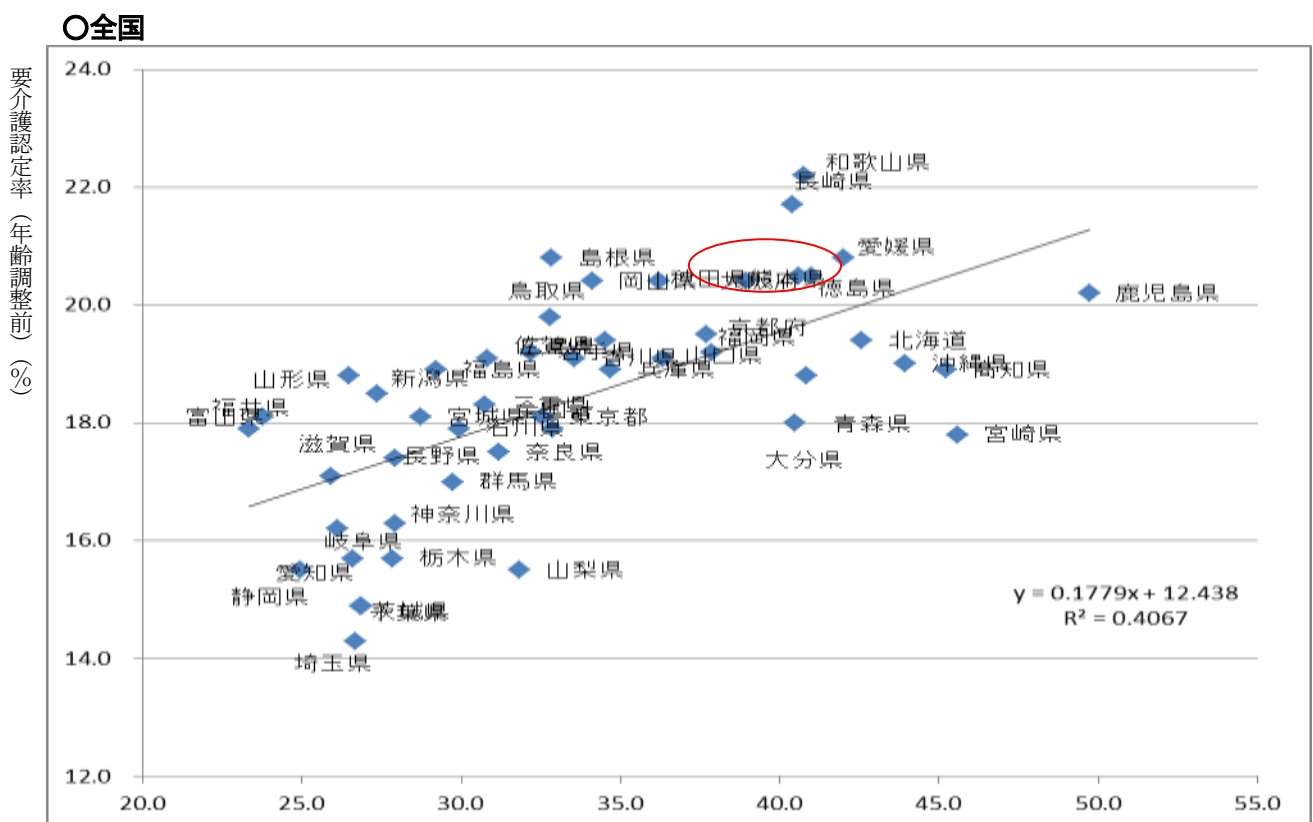
第2段階 世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等80万円以下等

第3段階 世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入120万円超等

⇒ 第1～第3段階までが、市町村民税世帯全員が非課税であり、かつ、保険料軽減の対象となっている第1号被保険者

また、世帯全員が市町村民税非課税世帯（第1～3段階）の割合と、要介護認定率との間には全国及び大阪府内ともに、一定の相関がうかがわれます。

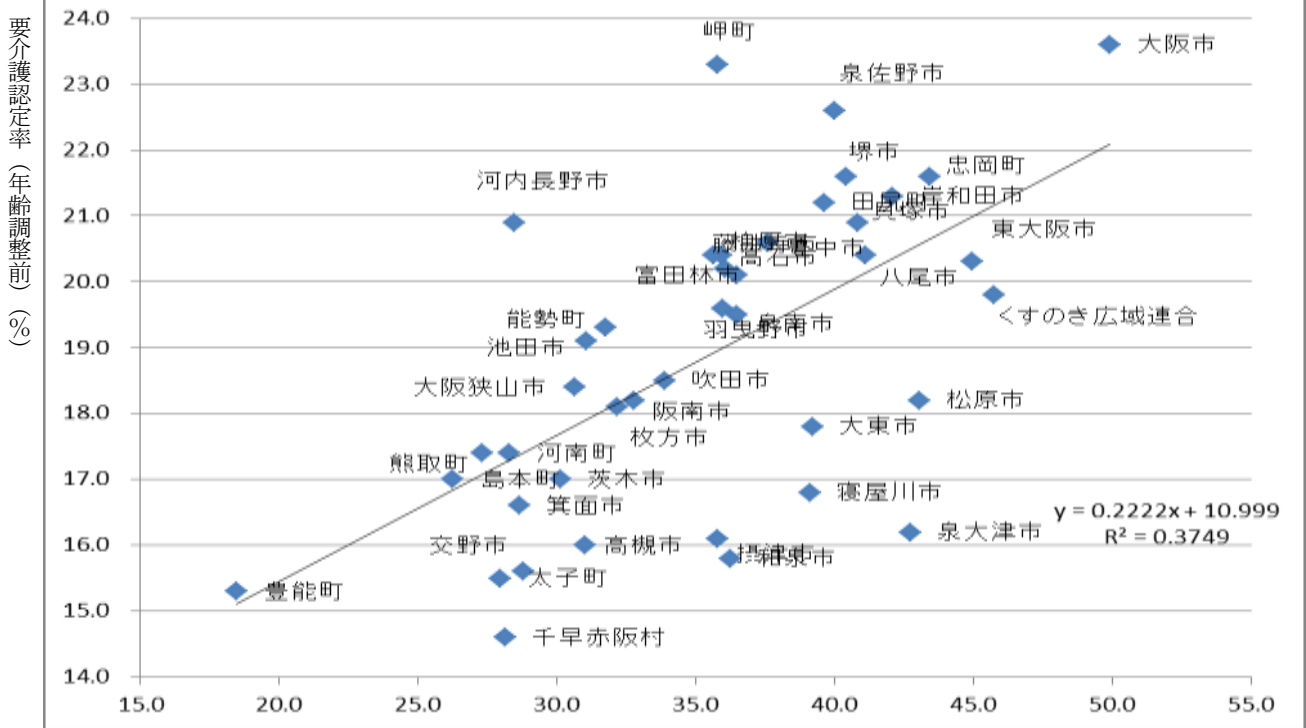
【高齢者の所得状況と要介護認定率（年齢調整前）との相関 2015（平成27）年度】



※ 総務省「国勢調査」（2015年）、厚生労働省「2015（平成27）年度介護保険事業状況報告（年報）」を用いて大阪府で作成



○大阪府



※ 総務省「国勢調査」（2015年）、厚生労働省「2015（平成27）年度介護保険事業状況報告（年報）」を用いて大阪府で作成

### 第3節 大阪府の介護費、介護保険料、要介護認定率等の現状及び将来推計

#### 第1項 介護費・介護保険料の推移

大阪府の介護総費用は、平成27年度に6,715億円となっていますが、これは平成12年度の制度創設当時の2,059億円からみれば、約3.3倍強となっています。介護保険料も制度創設当初の3,134円から、平成27～29年度の第6期の保険料は6,025円に増加しています。団塊の世代の高齢化とともに、さらなる上昇が見込まれているところです。

【大阪府の介護総費用の推移】



※ 介護保険事業状況報告 年報を基に大阪府で作成

#### ①65歳以上被保険者

		2000年4月末		2017年4月末	増加率
第1号被保険者数	国	2,165万人	⇒	3,382万人	1.56倍
	大阪府	128.9万人	⇒	233.2万人	1.81倍

#### ②要介護（要支援）認定者の増加

※ 介護保険事業状況報告 月報を基に大阪府で作成

		2000年4月末		2017年4月末	増加率
認定者数	国	218万人	⇒	620万人	2.84倍
	大阪府	12.1万人	⇒	49.4万人	4.08倍

※ 介護保険事業状況報告 月報を基に大阪府で作成

#### ③サービス利用者の増加

		2000年4月末		2017年4月末	増加率
在宅サービス利用者数	国	97万人	⇒	386.0万人	3.98倍
	大阪府	4.6万人	⇒	33.1万人	7.20倍
施設サービス利用者数	国	52万人	⇒	92.4万人	1.78倍
	大阪府	2.3万人	⇒	5.0万人	2.17倍
地域密着型サービス利用者数	国	—		80.3万人	—
	大阪府	—		5.4万人	—
計	国	149万人		558.8万人	3.75倍
	大阪府	6.9万人	⇒	43.5万人	6.30倍

※ 介護保険事業状況報告 月報を基に大阪府で作成

## 第2項 大阪府の介護サービス利用の特徴

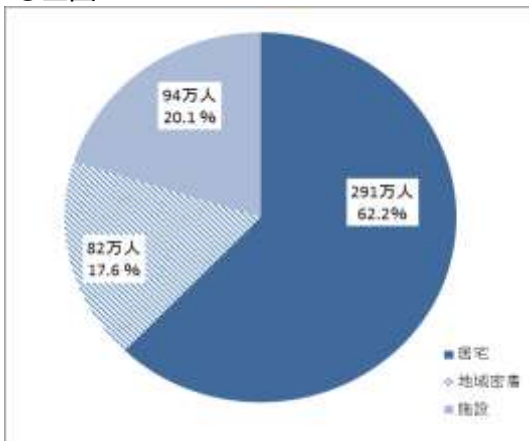
府は、全国との比較において、受給者ベース・給付費ベースともに訪問介護等の居宅サービスの割合が高い一方、特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）等の施設サービスの割合が低く、居宅サービスを中心としたサービス利用が多いことが大きな特徴といえます。

【利用者数・費用の全国値との比較】

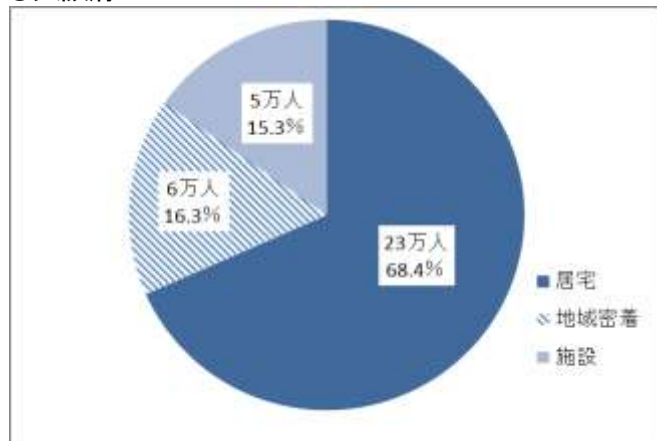
		居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス
利用者数 (H29. 4)	全国	291 万人 62.2%	82 万人 17.6%	94 万人 <b>20.1%</b>
	大阪府	23 万人 <b>68.4%</b>	6 万人 16.3%	5 万人 15.3%
費用 (H28. 5～H29. 4)	全国	4 兆 4, 568 億円 48.3%	1 兆 5, 655 億円 17.0%	3 兆 2, 121 億円 <b>34.8%</b>
	大阪府	3, 832 億円 <b>58.8%</b>	889 億円 13.6%	1, 796 億円 27.6%

【介護サービス受給者】

○全国



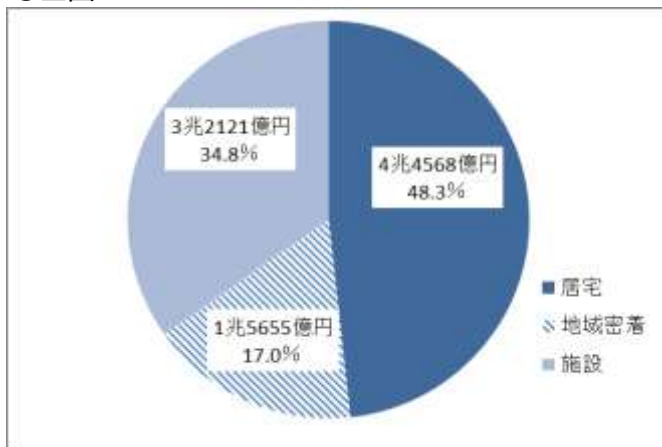
○大阪府



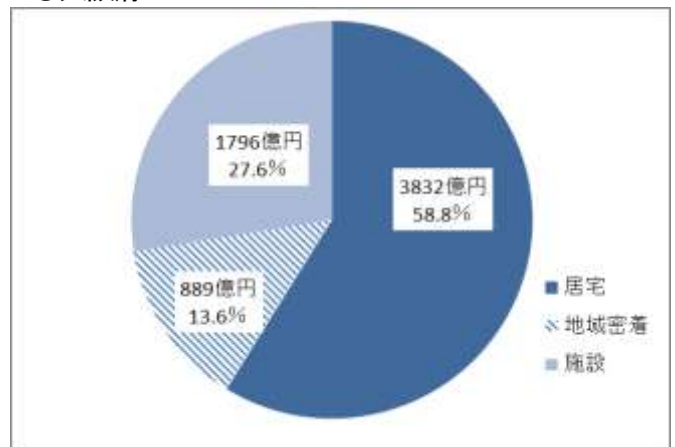
※介護給付費実態調査 2017 (H29) . 4 を基に大阪府で作成

【介護サービス総費用額】

○全国



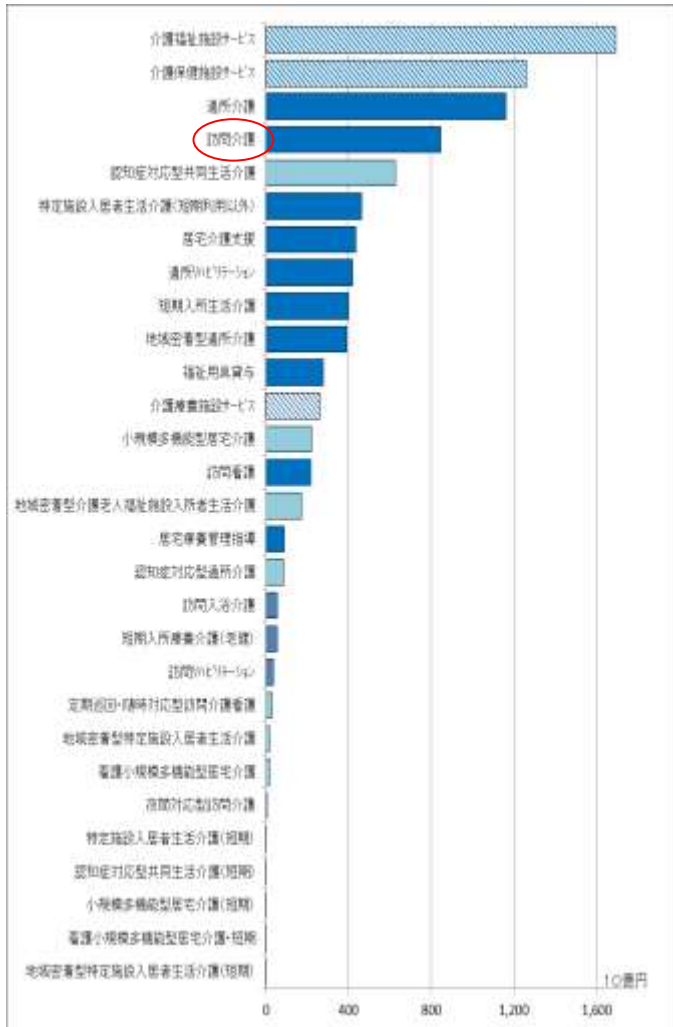
○大阪府



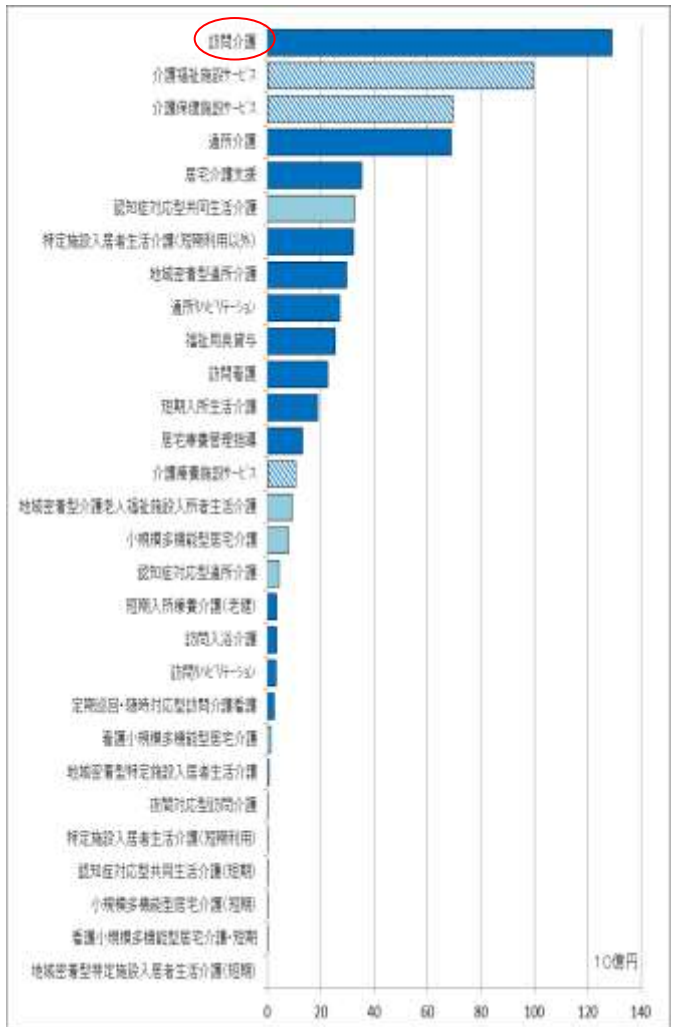
※介護保険事業状況報告月報 (2016 (平成 28) 年度) を基に大阪府で作成

【介護総費用の内訳（年額）】

○全国



○大阪府



※介護保険事業状況報告月報（2016（平成28）年度）を基に大阪府で作成

第3項 要介護認定率・介護費の現状、介護需要の将来推計

(1) 要介護認定率

大阪府の65歳以上人口に占める要介護認定率は、年齢調整後で22.4%（2016（平成28）年度）であり、47都道府県で最も高くなっています。特に、要介護2以下の軽度者の割合が15.2%であり、認定における軽度者の占める割合が高くなっています。

府内市町村別にみると、年齢調整後の要介護認定率は大阪市が24.7%で最も高くなっている一方、千早赤阪村では15.5%、箕面市では15.6%と府内においてもばらつきが見られました。

男女別にみると、いずれの年齢階級においても大阪府は全国を上回っていました。

【要介護度認定率の内訳（平成28年度、年齢調整後）】

（単位：%）

要介護認定率	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計認定率
全国平均	2.6	2.5	3.6	3.1	2.4	2.2	1.7	18.0
大阪府	4.4	3.3	3.6	3.9	2.7	2.5	2.0	22.4
全国平均との差	1.8	0.8	—	0.8	0.3	0.3	0.3	4.4

※厚生労働省「介護保険事業状況報告 月報（2016（平成28）年） 総務省「住民基本台帳人口・世帯数」に基づき、大阪府で作成



(2) 第1号被保険者1人あたり給付月額

2015（平成27）年の大阪府の年齢調整後の被保険者1人あたり給付月額は22,599円となっており、沖縄県、青森県に次いで47都道府県中3位でした。

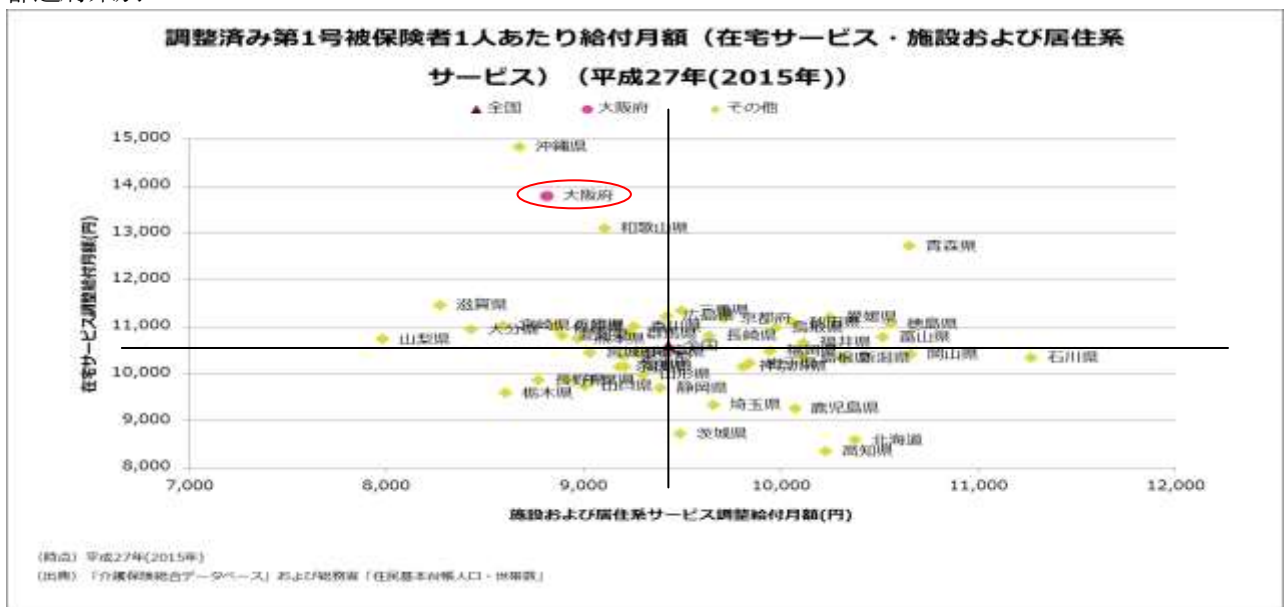
また、府内市町村別にみると、大阪市が24,458円で最も高くなっている一方、高槻市で17,578円となっているなど、要介護認定率と同様、府内においてもばらつきが見られました。

第1号被保険者1人あたり給付月額について、大阪府では、第1号被保険者における要介護認定率と第1号被保険者1人あたり給付月額との間に高い相関が示されています。

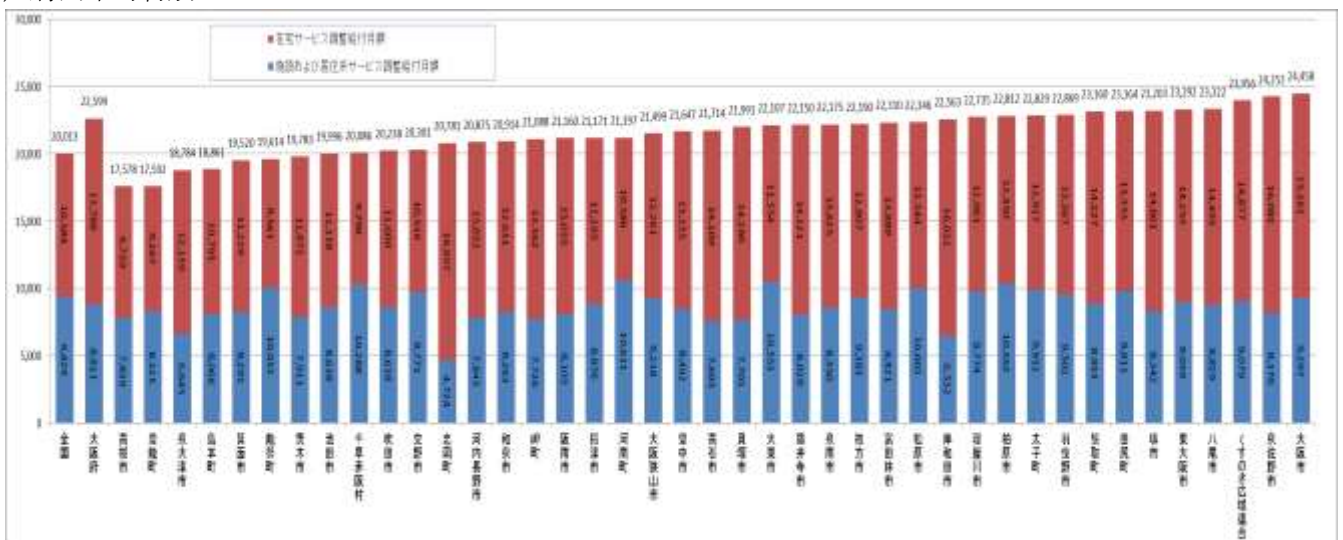
平成28年12月にとりまとめた「専門部会報告書」においても、第1号被保険者1人当たり介護費が高い理由については、介護サービス利用者一人当たり利用額や、要介護認定を受けた方のうち介護サービスを利用している者の割合が影響しているというよりも、母数としての要介護認定者（要介護認定率）の多さ（高さ）が直接的に影響していることが検証されたところです。

【第1号被保険者1人あたり給付月額の比較】

i) 都道府県別

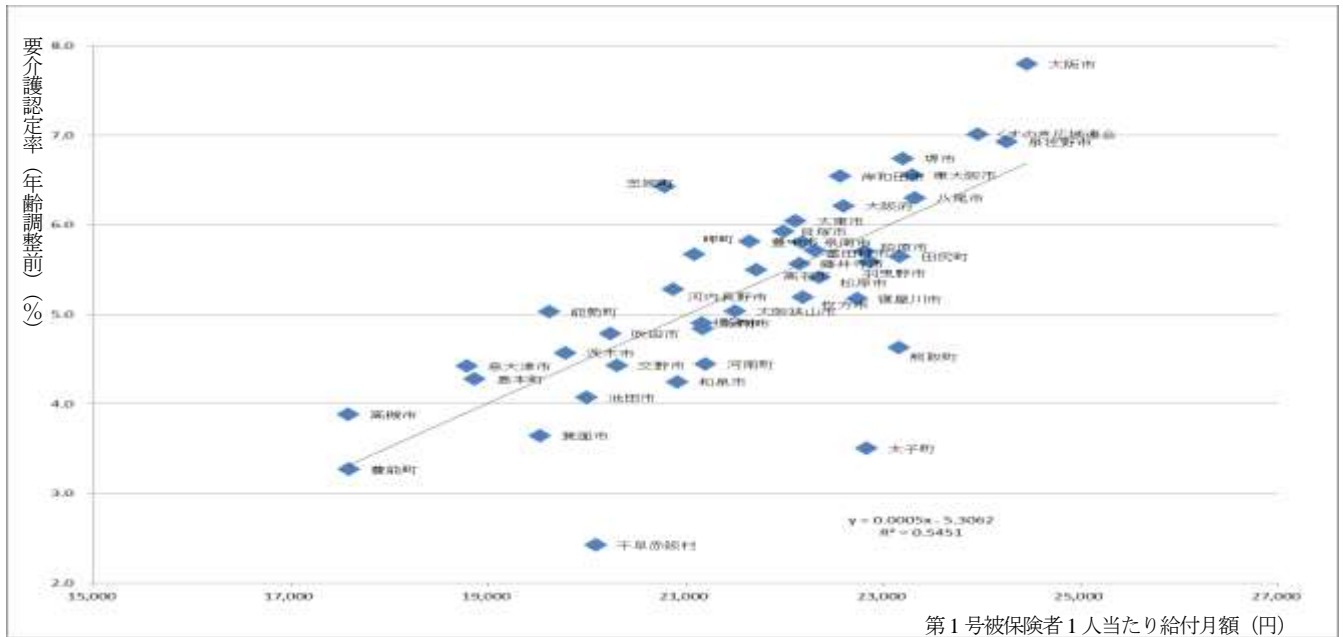


ii) 府内市町村別



※ 出典：「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」（2015（平成27）年）

【第1号被保険者1人あたり給付月額と要介護認定率（年齢調整前）（2015(H27)年）】



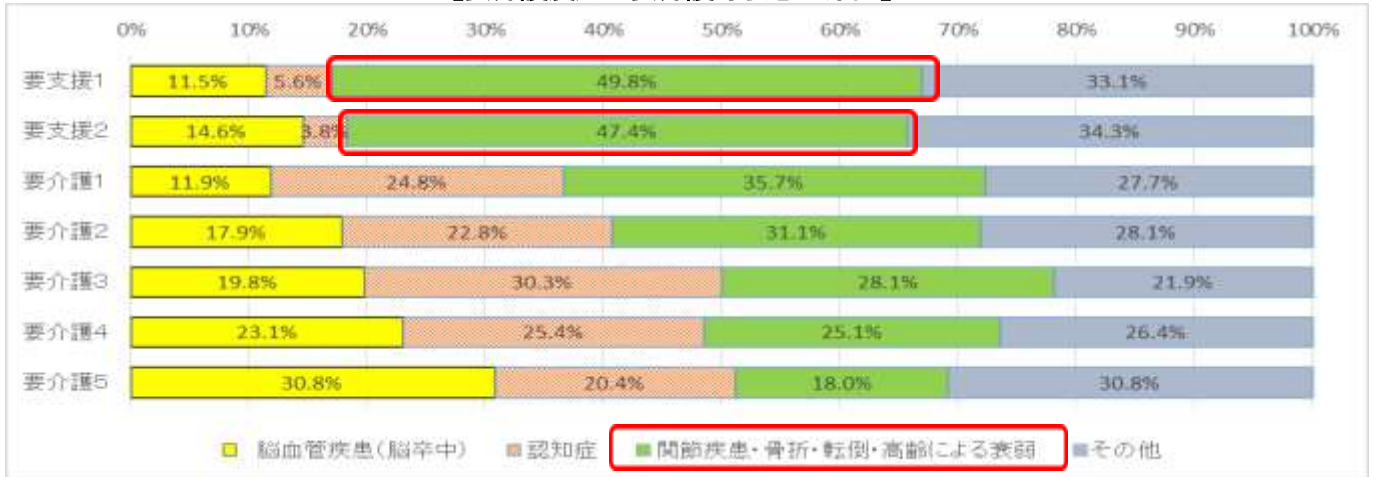
※総務省「国勢調査」（2015（平成27）年）、厚生労働省「介護保険事業状況報告 年報（2015（平成27）年）「介護保険総合データベース」に基づき大阪府で作成

（3）要介護等状態に至った理由

大阪府で多い「要支援1，2」の主な原因は、関節疾患、骨折・転倒、高齢による衰弱となっています。介護予防の取組みにより、一定、未然の防止が期待できるものとなっています。

「要介護4，5」といった重度者では、脳血管疾患（脳卒中）及び認知症が主な原因となっています。若い頃からの生活習慣病対策は、介護予防の観点からも重要です。

【要介護度別 要介護等状態の原因】



(出典) 厚生労働省「平成28年 国民生活基礎調査」

（4）大阪府における介護需要の将来推計

第7期高齢者計画の策定に当たって、大阪府の第1号被保険者における要介護認定率は、2015（平成27）年の20.5%から、2018（平成30）年には21.5%、2025年には25.9%に上昇する見込みとなっています。

なお、平成28年12月にとりまとめた「専門部会報告書」では、平成26年度の性別・年齢階級別の要介護認定率に、人口推計（国立社会保障・人口問題研究所）を掛け合わせることで、

大阪府の要介護認定率と介護需要の将来推計を行いました。これによると、2015（平成27）年に20.5%であった大阪府の要介護認定率は、2025年に27.1%、2035年には29.4%まで上昇し、介護サービス受給者数も2015（平成27）年の36.9万人から2040年には62.8万人に増加することが見込まれていました。

第7期高齢者計画の策定に当たって、2025年時点での要介護認定率が低下した原因としては、2017（平成29）年4月から、府内でもすべての市町村で開始された介護予防・日常生活支援総合事業（以下、この章で「新しい総合事業」という。）により、予防給付（要支援1・2の方向けのサービス）の事業のうち、「介護予防訪問介護」「介護予防通所介護」については「新しい総合事業」に移行されたため、要支援1・2の認定を受けずに、基本チェックリスト（日常生活や心身の状態を確認する25項目の質問）により事業対象者と判定される方の増加が見込まれることによる影響と考えられます。

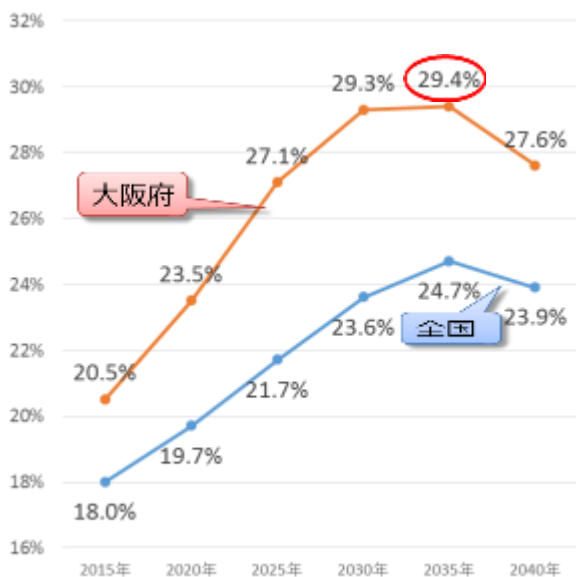
今回の計画では、新しい総合事業対象者数の将来推計までは行っていないものの、介護予防等の取り組みが必要な対象者であることを踏まえると、今後は、要介護認定者数の将来推計と同様に、事業対象者数の推移や地域支援事業交付金の所要見込み額の推移、新しい総合事業対象者の状態像の変遷等についても、継続的に点検を行っていく必要があります。

**【第7期高齢者計画での第1号被保険者における要介護認定者の将来推計】**

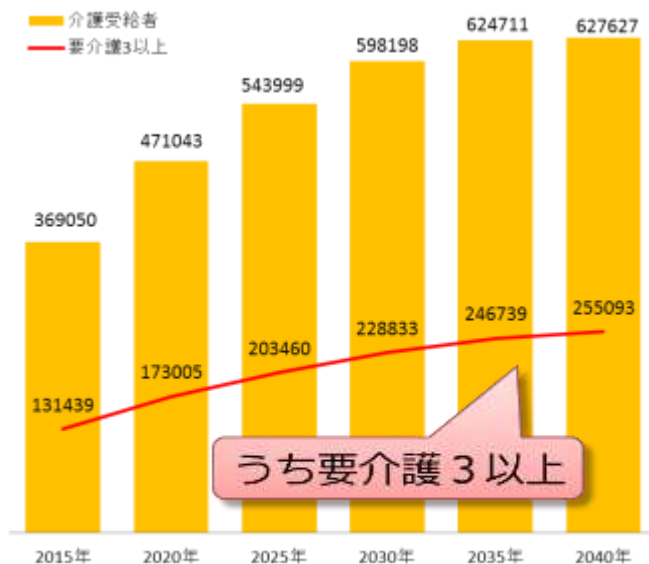
	2015 (H27) 年	2020 年	2025 年
要介護認定者数	470,129 人	538,158 人	614,944 人
要介護認定率	20.5%	22.5%	25.9%

※大阪府福祉部高齢介護室において推計

**【第1号被保険者における要介護認定率の将来推計】**



**【介護サービス受給者の将来推計】**



※ 平成28年12月大阪府「専門部会報告書」より。（平成26年度の性別・年齢階級別の要介護認定率に、人口推計（国立社会保障・人口問題研究所）を掛け合わせることで、大阪府の要介護認定率と介護需要の将来推計を実施。）



## 第4節 認知症高齢者の現状と将来推計

「数学モデルにより算出された2012年の性・年齢階級別認知症有病率（平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」より）」を用いて、大阪府内の認知症有病者の将来推計を行った場合、2015年には33.2万人であった有病者数が、2035年には、56.2万人となると予測され、20年間で約23万人増加することが見込まれます。

【数学モデルにより算出された2012年の性・年齢階級別認知症有病率】

年齢階級	男性	女性
65-69歳	1.94% (1.44%-2.61%)	2.42% (1.81%-3.25%)
70-74歳	4.30% (3.31%-5.59%)	5.38% (4.18%-6.93%)
75-79歳	9.55% (7.53%-12.12%)	11.95% (9.57%-14.91%)
80-84歳	21.21% (16.86%-26.68%)	26.52% (21.57%-32.61%)
85歳以上	47.09% (37.09%-59.77%)	58.88% (47.69%-72.69%)

※ 「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」（平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学 二宮教授）による速報値

【認知症高齢者の将来推計（全国）】

	2015(H27)年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
認知症有病者数	517万人	602万人	675万人	744万人	799万人	802万人
認知症有病率	15.2%	16.7%	18.5%	20.2%	21.4%	20.7%

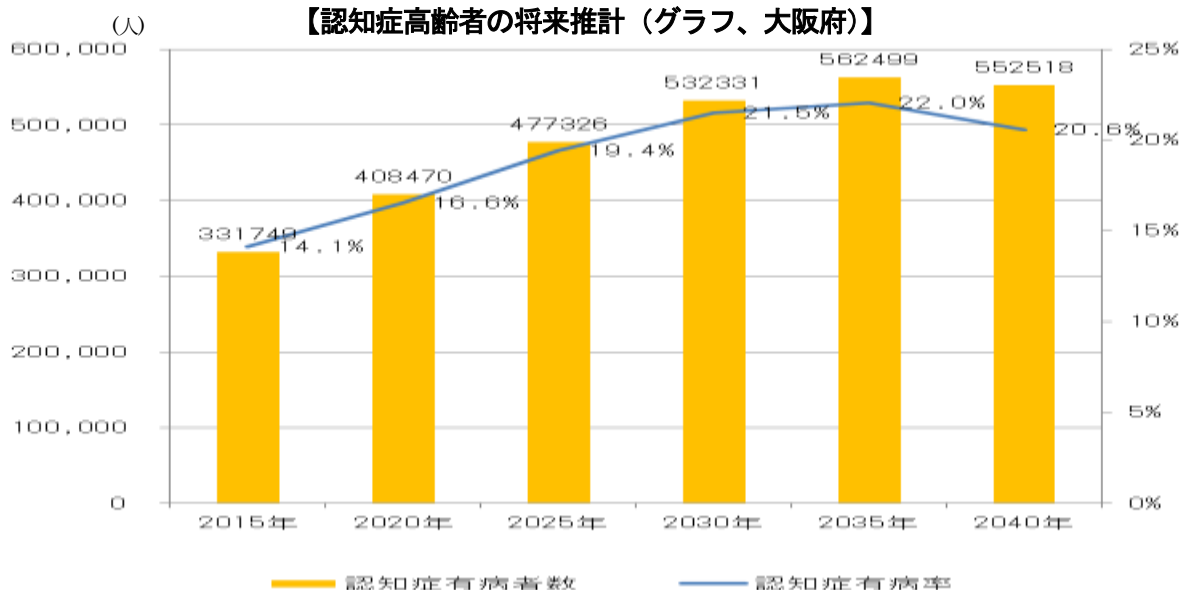
※ 日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究（平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学 二宮教授）による速報値

【認知症高齢者の将来推計（表、大阪府）】

	2015(H27)年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
認知症有病者数	33.2万人	40.8万人	47.7万人	53.2万人	56.2万人	55.3万人
認知症有病率	14.1%	16.6%	19.4%	21.5%	22.0%	20.6%

※ 上記速報値に国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年（2013）年3月推計）」による大阪府の男女別・年齢階級別人口の将来推計をかけて算出

【認知症高齢者の将来推計（グラフ、大阪府）】



## 第5節 高齢者の住まいの現状

### 第1項 大阪府における高齢者のいる一般世帯の住宅所有関係別世帯数

国勢調査によると、大阪府における2015(平成27)年の高齢者のいる一般世帯の住宅の所有関係は、持ち家に住む世帯が68.7%、次いで民営の借家17.6%、公営の借家9.1%の順となり、都市再生機構・公社等を含めた借家に住む総世帯は30.6%となっています。

バリアフリーの状況では、65歳以上の高齢者が暮らす住宅のうち60.9%が「高齢者のための設備がある」となっています。

【大阪府における高齢者のいる一般世帯の住宅所有関係別世帯数】

住宅の所有の関係	世帯数				割合(%)				増減数			増減率		
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	12~17年	17~22年	22~27年	12~17年	17~22年	17~22年
住宅に住む高齢者のいる一般世帯	937,213	1,139,541	1,341,743	1,523,552	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	202,328	202,202	181,809	21.6%	17.7%	13.6%
主世帯	930,320	1,131,614	1,330,958	1,513,287	99.3%	99.3%	99.2%	99.3%	201,294	199,344	182,329	21.6%	17.6%	13.7%
持ち家	618,131	755,685	899,846	1,046,864	66.0%	66.3%	67.1%	68.7%	137,554	144,161	147,018	22.3%	19.1%	16.3%
借家	312,189	375,929	431,112	466,423	33.3%	33.0%	32.1%	30.6%	63,740	55,183	35,311	20.4%	14.7%	8.2%
公営の借家	90,132	113,250	129,647	139,393	9.6%	9.9%	9.7%	9.1%	23,118	16,397	9,746	25.6%	14.5%	7.5%
都市再生機構・公社の借家	31,188	42,315	48,312	55,366	3.3%	3.7%	3.6%	3.6%	11,127	5,997	7,054	35.7%	14.2%	14.6%
民営の借家	186,232	216,254	248,568	267,454	19.9%	19.0%	18.5%	17.6%	30,022	32,314	18,886	16.1%	14.9%	7.6%
給与住宅	4,637	4,110	4,585	4,210	0.5%	0.4%	0.3%	0.3%	-527	475	-375	-11.4%	11.6%	-8.2%
間借り	6,893	7,927	10,785	10,265	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	1,034	2,858	-520	15.0%	36.1%	-4.8%

資料：総務省「国勢調査」(2000~2015年)

【高齢者が居住する住宅のバリアフリー状況】

	総数	高齢者等のための設備状況							洋式トイレの有無	
		高齢者等のための設備がある							あり	なし
		総数	手すりがある	またぎやすい高さの浴槽	廊下などが車いすで通行可能な幅	段差のない屋内	道路から玄関まで車いすで通行可能	高齢者等のための設備はない		
27 大阪府										
65歳以上の世帯員のいる主世帯総数	100.0	60.9	51.0	26.7	18.0	18.1	17.2	38.6	90.6	8.9
専用住宅	100.0	60.8	50.6	26.9	18.3	18.4	17.4	38.7	90.7	8.8
一戸建	100.0	67.5	60.9	31.5	16.4	15.8	12.8	32.1	93.0	6.6
長屋建	100.0	53.6	46.7	17.0	3.9	9.3	12.4	45.0	74.5	24.2
共同住宅	100.0	52.6	36.7	22.3	24.1	24.1	24.9	46.9	90.7	8.8
その他	100.0	75.0	68.8	25.0	12.5	12.5	12.5	25.0	93.8	6.3
店舗その他の併用住宅	100.0	65.4	59.8	23.6	10.6	10.4	14.1	34.2	89.0	10.6

資料：総務省 平成25年住宅土地統計調査

### 第2項 大阪府における高齢者住まいの現状

平成29年度における府内の「介護保険3施設(指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び指定介護療養型医療施設)」は670施設、定員数53,768、「有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅」の合計値は1,487施設、定員数63,894となっています。

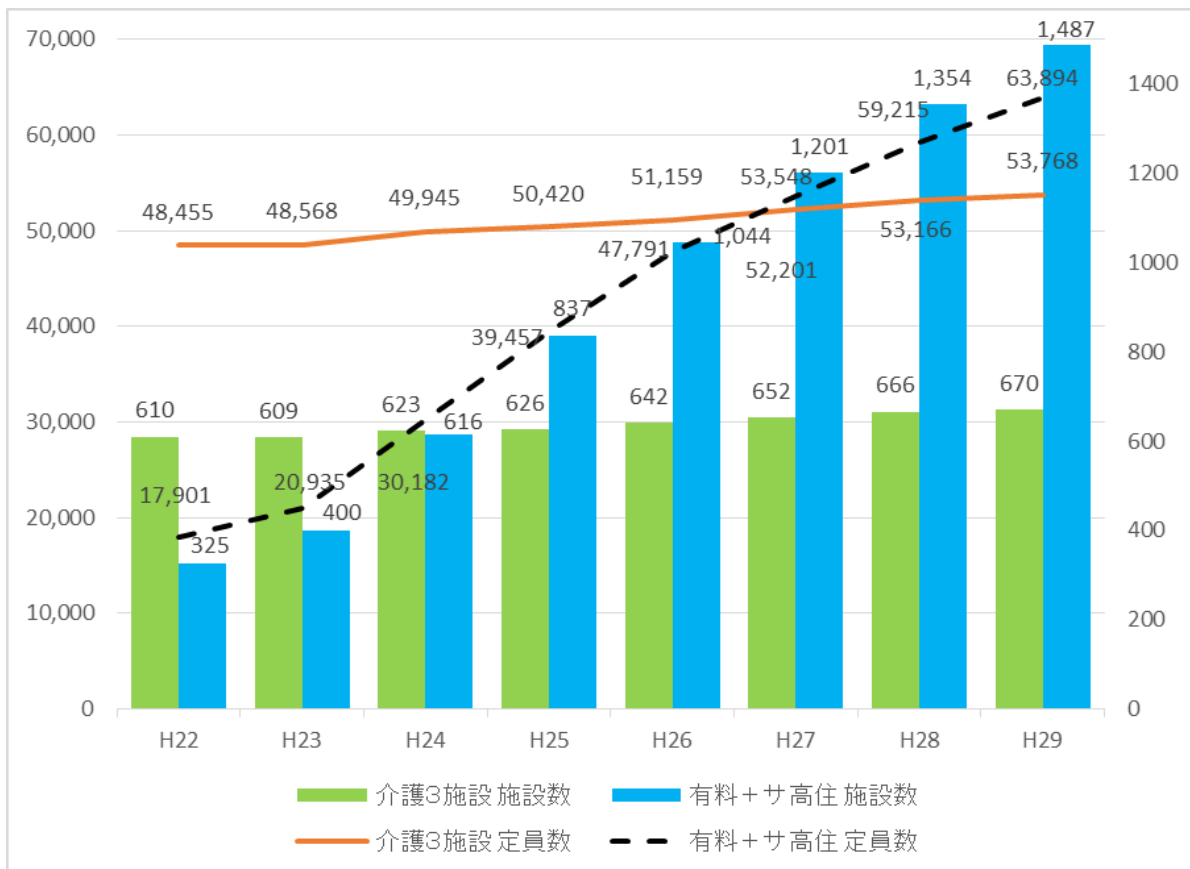
【府内における高齢者向け住まいの現状】

		H27.7	H28.7	(前年度比)	H29.7	(前年度比)
指定介護老人福祉施設	施設数	394	406	103.0%	413	101.7%
	定員数	29,808	30,821	103.4%	31,439	102.0%
介護老人保健施設	施設数	217	221	101.8%	223	100.9%
	定員数	20,086	20,086	100.0%	20,370	101.4%
指定介護療養型医療施設	施設数	41	39	95.1%	34	87.2%
	定員数	2,307	2,259	97.9%	1,959	86.7%
有料老人ホーム	施設数	732	820	112.0%	898	109.5%
	定員数	34,962	38,251	109.4%	40,958	107.1%
(介護付き有料老人ホーム)	施設数	244	252	103.3%	252	100.0%
	定員数	15,878	16,336	102.9%	16,250	99.5%
(住宅型有料老人ホーム)	施設数	487	567	116.4%	646	113.9%
	定員数	19,011	21,842	114.9%	24,708	113.1%
サービス付き高齢者向け住宅	棟数	469	533	113.6%	589	110.5%
	戸数	18,515	20,886	112.8%	22,936	109.8%
(特定施設指定有り)	棟数	30	38	126.7%	38	100.0%
	戸数	1,573	1,778	113.0%	1,778	100.0%
(特定施設指定無し)	棟数	439	495	112.8%	551	111.3%
	戸数	16,942	19,108	112.8%	21,158	110.7%
介護保険3施設 合計	施設数	652	666	102.1%	670	100.6%
	定員数	52,201	53,166	101.8%	53,768	101.1%
有料+サ高住 合計	施設数	1,201	1,353	112.7%	1,487	109.9%
	定員数	53,477	59,137	110.6%	63,894	108.0%

※大阪府調べ

(定員数)

(施設数)



【圏別高齢者向け住まいの現状】

H29.7

圏名	指定介護老人福祉施設		介護老人保健施設		指定介護療養型医療施設		有料老人ホーム				サービス付き高齢者向け住宅							
	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数	介護付き有料老人ホーム		住宅型有料老人ホーム		特定施設指定有り		特定施設指定無し					
							施設数	定員数	施設数	定員数	棟数	戸数	棟数	戸数	棟数	戸数		
府合計	413	31,439	223	20,370	34	1,959	898	40,958	252	16,250	646	24,708	589	22,936	38	1,778	551	21,158
大阪市	131	12,101	77	7,240	8	460	312	14,085	100	6,147	212	7,938	155	7,018	28	1,215	127	5,803
豊能	42	3,258	23	2,197	0	0	88	4,823	35	2,722	53	2,101	56	2,310	0	0	56	2,310
三島	30	2,270	17	1,578	2	75	46	2,445	15	1,237	31	1,208	31	1,209	1	60	30	1,149
北河内	56	3,575	26	2,668	6	247	117	6,079	40	2,675	77	3,404	71	3,008	4	262	67	2,746
中河内	44	2,851	20	1,752	5	270	104	3,972	20	975	84	2,997	89	3,104	5	241	84	2,863
南河内	33	2,242	15	1,336	2	262	61	2,532	16	915	45	1,617	40	1,139	0	0	40	1,139
堺市	39	2,791	19	1,764	2	131	91	3,741	16	977	75	2,764	67	2,397	0	0	67	2,397
泉州	38	2,351	26	1,835	9	514	79	3,281	10	602	69	2,679	80	2,751	0	0	80	2,751

市町村名	指定介護老人福祉施設		介護老人保健施設		指定介護療養型医療施設		有料老人ホーム				サービス付き高齢者向け住宅							
	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数	介護付き有料老人ホーム		住宅型有料老人ホーム		特定施設指定有り		特定施設指定無し					
							施設数	定員数	施設数	定員数	棟数	戸数	棟数	戸数	棟数	戸数		
府合計	413	31,439	223	20,370	34	1,959	898	40,958	252	16,250	646	24,708	589	22,936	38	1,778	551	21,158
大阪市	131	12,101	77	7,240	8	460	312	14,085	100	6,147	212	7,938	155	7,018	28	1,215	127	5,803
豊中市	14	1,160	10	809	0	0	40	2,108	15	1,222	25	886	27	1,210	0	0	27	1,210
池田市	5	378	2	200	0	0	10	483	5	273	5	210	7	296	0	0	7	296
吹田市	15	1,160	7	818	0	0	25	1,388	9	656	16	732	10	334	0	0	10	334
箕面市	5	380	4	370	0	0	13	844	6	571	7	273	11	421	0	0	11	421
豊能町	2	130	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	49	0	0	1	49
能勢町	1	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高槻市	15	1,255	8	742	0	0	18	981	7	647	11	334	10	466	1	60	9	406
茨木市	10	691	6	576	1	71	22	1,312	8	590	14	722	13	490	0	0	13	490
摂津市	4	274	2	172	1	4	3	80	0	0	3	80	8	253	0	0	8	253
島本町	1	50	1	88	0	0	3	72	0	0	3	72	0	0	0	0	0	0
守口市	7	387	4	430	1	50	14	1,051	5	560	9	491	14	578	3	188	11	390
枚方市	17	1,168	9	973	2	49	45	2,470	15	970	30	1,500	26	1,202	1	74	25	1,128
寝屋川市	13	815	4	400	2	66	22	946	7	440	15	506	11	449	0	0	11	449
大東市	5	360	2	195	1	82	13	554	6	285	7	269	4	123	0	0	4	123
門真市	6	340	3	300	0	0	12	537	3	179	9	358	11	457	0	0	11	457
四條畷市	4	270	2	200	0	0	3	160	1	60	2	100	3	113	0	0	3	113
交野市	4	235	2	170	0	0	8	361	3	181	5	180	2	86	0	0	2	86
八尾市	15	845	5	471	2	148	27	1,220	8	446	19	774	39	1,455	4	181	35	1,274
柏原市	4	210	2	120	0	0	6	281	2	87	4	194	5	155	0	0	5	155
東大阪市	25	1,796	13	1,161	3	122	71	2,471	10	442	61	2,029	45	1,494	1	60	44	1,434
富田林市	6	440	2	193	0	0	4	140	0	0	4	140	11	263	0	0	11	263
河内長野市	5	350	3	260	1	22	8	360	3	172	5	188	9	271	0	0	9	271
松原市	5	324	1	150	1	240	18	712	4	188	14	524	12	365	0	0	12	365
羽曳野市	6	460	4	358	0	0	13	632	4	312	9	320	6	178	0	0	6	178
藤井寺市	4	220	1	100	0	0	14	550	2	134	12	416	0	0	0	0	0	0
大阪狭山市	3	180	3	175	0	0	4	138	3	109	1	29	2	62	0	0	2	62
太子町	1	50	1	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
河南町	2	160	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千早赤阪村	1	58	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
堺市	39	2,791	19	1,764	2	131	91	3,741	16	977	75	2,764	67	2,397	0	0	67	2,397
岸和田市	5	313	3	294	2	110	20	795	1	98	19	697	19	667	0	0	19	667
泉大津市	4	238	1	100	0	0	9	277	1	39	8	238	7	246	0	0	7	246
貝塚市	3	195	2	160	1	75	8	275	1	82	7	193	7	187	0	0	7	187
泉佐野市	5	270	4	219	1	8	11	491	3	150	8	341	13	342	0	0	13	342
和泉市	6	400	7	440	3	218	10	395	0	0	10	395	12	647	0	0	12	647
高石市	2	123	2	170	1	48	6	272	2	98	4	174	5	137	0	0	5	137
泉南市	3	220	2	172	1	55	2	108	1	39	1	69	2	83	0	0	2	83
阪南市	3	190	1	100	0	0	5	353	1	96	4	257	3	108	0	0	3	108
忠岡町	1	100	0	0	0	0	1	24	0	0	1	24	5	104	0	0	5	104
熊取町	4	179	2	120	0	0	2	125	0	0	2	125	5	176	0	0	5	176
田尻町	1	60	0	0	0	0	2	80	0	0	2	80	0	0	0	0	0	0
岬町	1	63	2	60	0	0	3	86	0	0	3	86	2	54	0	0	2	54

※大阪府調べ